

第49回衆議院選挙における野党共通政策の提言

一命と暮らしを守る政治への転換を、滋賀から進める一

新型コロナウイルス感染症により、自民・公明政権が進めてきた新自由主義政策、医療や教育や社会保障などの削減が、国民の暮らしを追い詰めていることが改めて浮き彫りになった。自己責任論に基づく無責任な政治から、責任ある政府の下で「多様性を尊重し、支え合う」社会を目指す政治への転換が求められる。

さらに、第2次安倍政権以降の自公政権において、権力の私物化や公文書の改ざん、数々の選挙買収や贈収賄事件が発覚し、日本の法治主義と民主主義を脅かしている。憲法と法律を守り、透明性ある公平な行政理念のもと、国民の為に働く政治を取り戻さなければならない。

「市民の会しが」は、滋賀県下の野党各党と衆議院選挙予定候補に次の諸政策を共有して、市民と野党の統一候補として選挙に臨み、そして実現するために努力することを求める。

1. 生命と暮らしを守るための新型コロナウイルス対策の強化

- ・検査の拡充、医療ひっ迫の解消やワクチン接種の推進、コロナ患者受入れ病院や医療従事者に対する補償拡充、水際対策の強化など、包括的な取り組みで、感染症対策を強化する。
- ・事業者向けの十分な補償や、個人向け現金給付の再度実施、そして消費減税を柱とする経済対策で、コロナ禍の暮らしを支える。

2. 暮らしを豊かにし、格差と貧困を是正する

- ・充分生活できる最低賃金水準への引上げや、企業向け賃上げ喚起策などで、ふつうの人の暮らしが豊かになる経済政策へと転換する。
- ・金融所得の総合課税や、累進所得税制の見直しで、低所得層や中間層に過度な負担を強いることがない公平な税制を構築する。巨大IT企業などがビジネスを展開し、利益を上げている国でほとんど納税していない実態を踏まえ、国際社会と協調して課税を強化する。
- ・あらゆる生活者を将来不安から解放するため、住宅、教育、医療、保育、介護などに対する公的なサービスを大幅に拡充する。

3. こども政策と教育への投資を拡充する

- ・出産・子育て費用の公費負担を抜本的に拡充する。保育の充実をはかり、待機児童をなくし、安心して働ける社会を実現する。
- ・子供の医療費無料化、給付制奨学金の拡充、所得制限のない高等学校の学費無償化、大学等の学費大幅引き下げを実現する。

4. ジェンダー視点にもとづいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないための法制度を整備する。
- ・教育、就職、賃金などあらゆるライフステージにおける男女格差をなくす。選択的夫婦別姓制度の早期実現や、政治などの意思決定の場における女性の参画を進めるための具体的な数値目標の設定などを進める。

5. 外交・安全保障

- ・平和憲法に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加にむけ努力する。
- ・日米両国の信頼関係に基づき、違憲の疑いがある平和安全法制の見直しを行う。地位協定の見直しを目指し、米軍、軍人、軍属、その家族に対する国内法の原則順守、日本側の米軍基地の管理権などについて米国と協議する。

6. 防災・減災

- ・ダムだけに頼らない流域治水政策を実施し、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策への積極的な取り組みを進め、地域の防災の取り組みを強化する。
- ・風評対策の徹底、速やかな賠償、ならびに被災地の復興と産業発展に向けて、東日本大震災によって残された多くの課題に全力で取り組む。

7. エネルギー政策の転換と、循環型の地域経済の構築

- ・地球環境の危機を直視し、温暖化対策と脱炭素化を推し進める。再生可能エネルギーへの投資を拡充し、原子力エネルギーに依存しない社会を目指す。
- ・農業者個別所得補償制度の復活、種子法の復活、林業への積極的支援、びわ湖漁業資源の保護と活用など、農山漁村の維持・活性化に重点を置く農政に転換する。
- ・食の安全を守り、食料自給率を引き上げる。
- ・びわ湖保全再生法の活用をはかり、国の財政支援を充実させて、びわ湖をめぐる諸政策を総合的・効果的に実施するとともに、生態系に配慮したうえで水位操作規則の見直しを行う。

8. 立憲主義、法治主義の回復

- ・平和安全保障法制等諸法律の違憲な部分の廃止を含めて見直しを行い、立憲主義を重視し、日本国憲法の崇高な理念を守る。
- ・公文書の改ざんや破棄、隠ぺいを行った公務員、不正を指示した政治家や関係者に対する罰則を導入するなどして、行政の歪みを正す。
- ・第2次安倍政権以降の自公政権で繰り返されている権力の私物化の疑惑や数々の選挙買収、贈収賄事件の真相究明を行う。

2021年10月15日

[安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民の会しが]

上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

滋賀県第3区予定候補者 (署名)

日本共産党滋賀県委員会 委員長 (署名)

佐藤 耕平
石黒 良治

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民の会しが 代表

(署名)

斎藤 敏康